

(その1)

収 支 報 告 書

※該当箇所に ☒ すること

(ふりがな)

1 政治団体の名称 自由民主党矢板市支部

2 主たる事務所の所在地 〒 329-2142 栃木県矢板市木幡1352-20
6.3.28

3 代表者の氏名 守田 浩樹

4 会計責任者の氏名 渡邊 英子 5 令和 5年分

事務担当者の氏名 渡邊 英子 (電話) 080-1073-2269

事務担当者の氏名 _____ (電話) _____

政治団体の区分

- ☐ 政 党
- ☒ 政 党 の 支 部
- ☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
- ☐ そ の 他 の 政 治 団 体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
- ☒ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る
国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る
国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 _____

公 職 の 種 類 _____

(※) 国会議員関係政治団体
に関する特例の適用期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

資金管理団体の指定の有無(12月31日又は解散時点)

☐ 有 { 公 職 の 種 類 _____
資金管理団体の届 _____

☒ 無 { 出をした者の氏名 _____

(※)資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消を
した場合のみ記入。

※	受 付	3/28
	審 査	3/28
	入 力	4/5
	番 号	06a2/49
	修 正	

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

(単位：円)

収 入 総 額	810,632
(前年からの繰越額)	528,028
(本年の収入額)	282,604
支 出 総 額	313,350
翌年への繰越額	497,282

2 収入項目別金額の内訳

(単位：円)

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金 額	243,600
人 員	236 人

(2) 寄 附		
① 寄 附 (② を 除 く 。) の 区 分	金 額 (円)	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
② 政 党 匿 名 寄 附	0	
合 計 (① + ②)	0	

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入		
事業の種類	金額(円)	備考
自由民主党矢板支部 役員会	9,000	6/6 個人負担金 矢板市扇町1-13-4 ホテルウェリィスミヨシ
この頁の小計	9,000	(注1) すべての事業収入を記載して下さい。 (注2) 政治資金パーティーのうちで、1,000万円以上のパーティーについては (その10)に詳細を再掲して下さい。
合計	9,000	(注3) 政治資金パーティーは備考欄に開催年月日、開催場所を記載して下さい。

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入				
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額 (円)	年 月 日	主たる事務所の所在地	備 考
自由民主党栃木県支部連合会	30, 000	R5. 6. 30	栃木県宇都宮市本町1-22	支部交付金
こ の 頁 の 小 計	30, 000			
合 計	30, 000			

(その6)

(6) その他の収入		
摘 要	金 額 (円)	備 考
利息収入	2,272,000	足利銀行
利息収入	2,871,000	足利銀行
こ の 頁 の 小 計		
1 件 1 0 万 円 未 満 の も の		4
合 計		4

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額 (円)	備 考
1 経 常 経 費		
(1) 人 件 費	15,000	5,000×3名
(2) 光 熱 水 費		
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	68,160	
(4) 事 務 所 費		
小 計	83,160	
2 政 治 活 動 費		
(1) 組 織 活 動 費	157,190	20,000
(2) 選 挙 関 係 費		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		ア～エの計
ア 機関紙誌の発行事業費		
イ 宣 伝 事 業 費		
ウ 政治資金パーティー開催事業費		
エ そ の 他 の 事 業 費		
(4) 調 査 研 究 費		
(5) 寄 附 ・ 交 付 金		
(6) そ の 他 の 経 費	73,000	
小 計	230,190	20,000
合 計	313,350	(注) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」欄に記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分		組織活動費（セミナー会費）	
支 出 の 目 的	金 額（円）	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体に あつては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあつて は、主たる事務所の所在地)	備考
上野道子まちづくりセミナー	20,000	R5. 12. 18	自由民主党栃木県参議院選挙区 第一支部 支部長 上野道子	栃木県宇都宮市泉町6-22	
この頁の小計	20,000	(注1) 国会議員関係政治団体にあつては1万円超の支出、その他にあつては 5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支 出」に一括して記載して下さい。 (注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目 ごとに、最後の頁に記載して下さい。			
その他の支出	137,190				
合 計	157,190				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項 目 別 区 分		その他の経費 組織活動費(慶弔費)	
支 出 の 目 的	金 額 (円)	年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
こ の 頁 の 小 計		(注1) 国会議員関係政治団体にあっては1万円超の支出、その他にあっては5万円以上の支出はすべて個別に掲載し、それ以外の支出は「その他の支出」に一括して記載して下さい。 (注2) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分の()の中の項目ごとに、最後の頁に記載して下さい。			
そ の 他 の 支 出	73,000				
合 計	73,000				

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳																
支 出 項 目	金 額 (円)								年 月 日	交付金の供与を受けた 本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考				
			十億		百万		千	円								
組織活動費						2	0	0	0	0	5	12	18	自由民主党 埼玉県第1選挙区 第一支部	埼玉県早稲宮市泉町6-22	
この頁の小計						2	0	0	0	0	(注) 合計の額は(その13)の「備考」欄の合計額と一致します。					
合 計						2	0	0	0	0						

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※有無について☑して下さい。

(注) □が有の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 10 日

政治団体の名称

自由民主党矢板支部

会計責任者の氏名

渡邊 英子

代 表 者 の 氏 名（代表者については解散する年の収支報告書にのみ記入すること）

- (注1) 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- (注2) 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名その他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。